

平成14年度 事業報告書



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日 (そのほか必要があるときはあらかじめ公告いたします。)
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03(3323)7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
1単元の株式数	1,000株

世界の技術光源になる。

ICHIKOH

市光工業株式会社 〒141-8627 東京都品川区東五反田5丁目10番18号 TEL.03-3443-7281 FAX.03-3443-7233 URL : <http://www.ichikoh.com/>

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



目次

株主の皆さまへ	1
世界のネットワーク	2
財務ハイライト	3
連結決算概要	4
個別決算概要	6
Topics	8
Driving Manner	10
株式の状況	12
会社概要	13

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社グループ平成14年度の営業の概況等をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、年初来の輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、景気に緩やかな回復の兆しが見られたものの、年後半にかけて世界経済への先行き懸念や株価低迷の影響等が最終需要の下押し要因となり、年度後半はほぼ横ばいで推移してまいりました。

自動車業界におきましては、特に小型乗用車が引き続き好調に推移したことによる国内販売の相対的堅調さ、米国・アジア向けの輸出の増加等により、生産台数は前年比5.3%増の1,032万台となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、開発部門の強化、コスト競争力と収益力の向上、利益管理強化及び人材の強化を推進してまいりました。その結果当期の連結売上状況その他の営業概況は次のとおりであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は114,347百万円で、自動車関連以外の部門におきましては、2,877百万円となりました。

上記により、当期の連結売上高は117,225百万円となり、収益面につきましては、連結経常利益は2,515百万円、また、連結当期純利益は3,077百万円をそれぞれ計上することができました。

今後の経済見通しは、イラク問題の動向やアメリカ経済の先行きの弱含みが懸念され、外需の息切れ等から景気後退色が強まりをみせるものと思われまます。

自動車業界を取り巻く環境もまた日本経済が低水準で推移するなか、新型車投入やモデルチェンジなどで、僅かながらも伸びが期待されるものの、輸出は欧米の景気先行き不透明感により、伸びが鈍化することが予想されることから、厳しい環境になるものと思われまます。

当社グループはこのような情勢のもと、さらなる品質向上と販売の拡大、コスト競争力・収益力の向上を目指し、邁進してまいり所存であります。

以上により平成16年3月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高121,000百万円、連結経常利益2,900百万円、連結当期純利益は1,500百万円を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

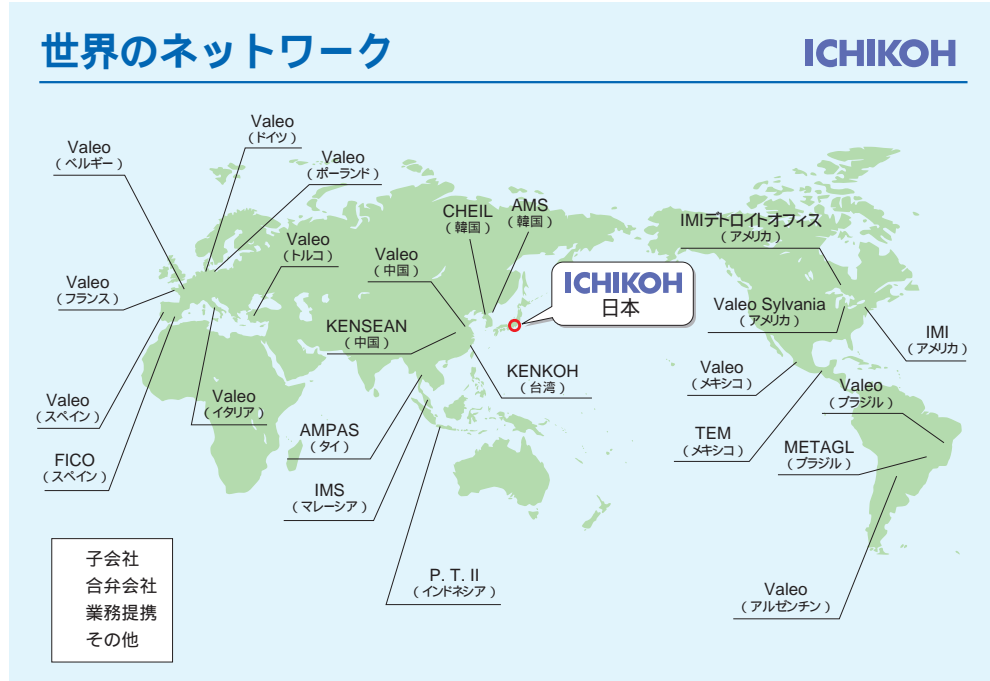
代表取締役社長

市川 侑男



世界のネットワーク

当社は、世界各国に子会社、合併会社、業務提携等のネットワークを展開しております。



海外拠点の紹介



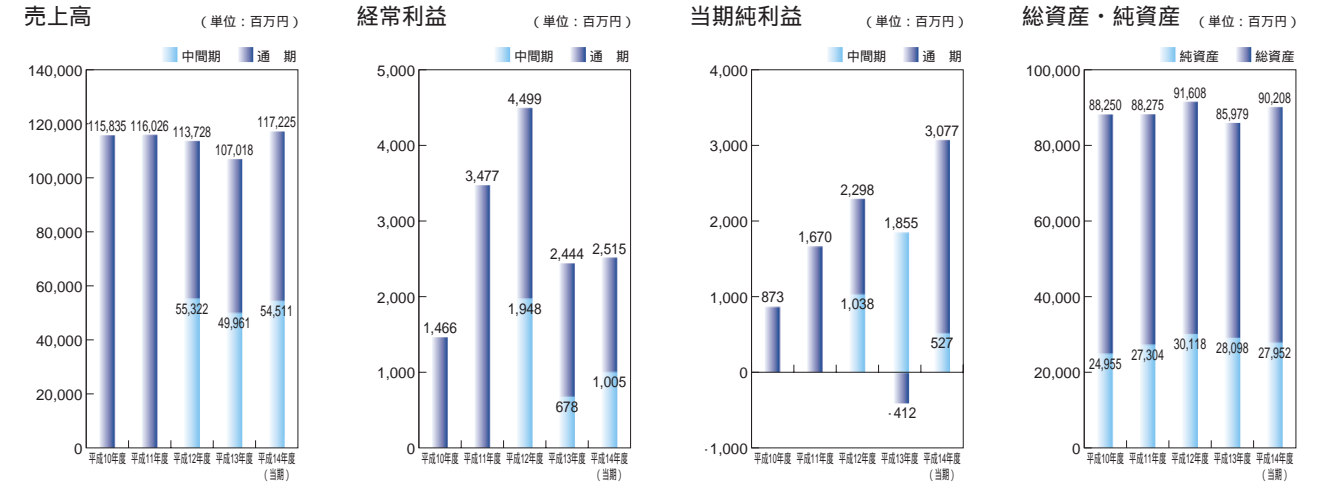
IMI (イチコウ・マニファクチャリング・インク)
北米における技術開発及び生産販売拠点の子会社です。



IMS (イチコウ・マレーシアSDN.BHD.)
東南アジアにおける技術開発及び生産販売拠点の子会社です。

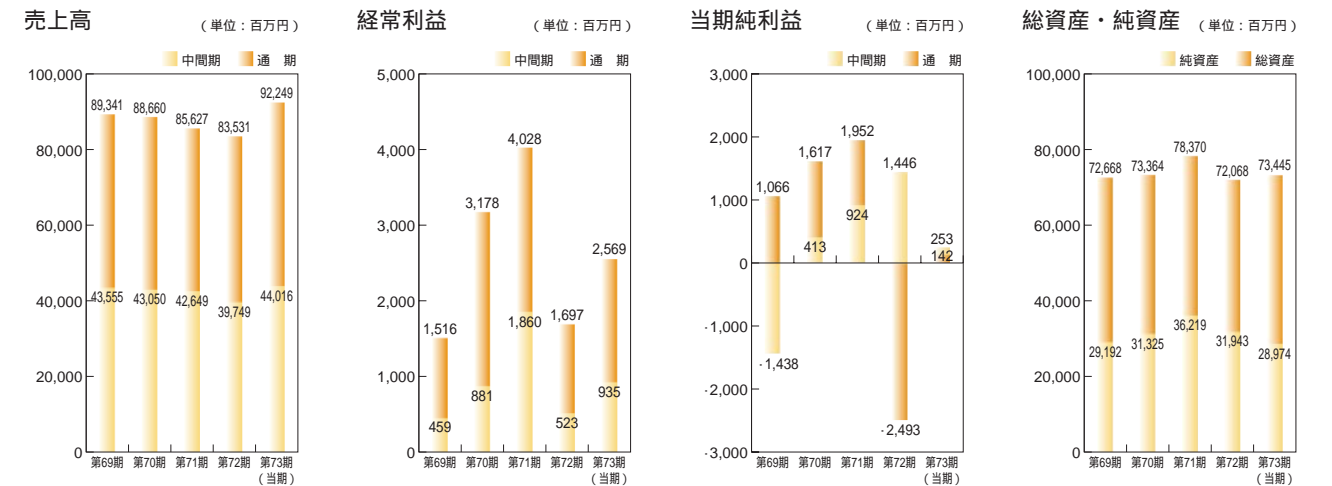
財務ハイライト

連結財務ハイライト



当社は平成12年度より中間連結会計期間の数値を算出しております。

個別財務ハイライト



連結決算概要

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度末 平成15年3月31日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在	科 目	当連結会計年度末 平成15年3月31日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	53,711	47,654	流動負債	42,478	40,824
現金及び預金	15,301	8,665	支払手形及び買掛金	23,462	21,468
受取手形及び売掛金	22,209	21,748	短期借入金	4,946	5,171
有価証券	69	81	1年以内返済予定の長期借入金	3,624	2,631
たな卸資産	9,141	8,741	1年以内償還予定の社債	-	3,516
繰延税金資産	1,235	1,176	未払金	567	950
その他	5,841	7,310	未払法人税等	2,869	488
貸倒引当金	89	70	未払費用	3,259	3,252
固定資産	36,497	38,325	製品保証引当金	618	995
有形固定資産	25,700	25,093	繰延税金負債	39	-
建物及び構築物	7,310	7,847	その他	3,091	2,349
機械装置及び運搬具	7,066	5,826	固定負債	18,738	16,080
工具器具及び備品	2,591	2,546	社 債	961	1,066
土地	6,066	6,091	長期借入金	8,654	7,264
建設仮勘定	2,665	2,781	繰延税金負債	-	8
無形固定資産	291	407	退職給付引当金	6,713	5,537
投資その他の資産	10,505	12,824	役員退任慰労引当金	297	243
投資有価証券	5,988	10,613	連結調整勘定	32	40
長期貸付金	98	98	その他	2,078	1,920
繰延税金資産	2,895	524	負債合計	61,216	56,905
その他	1,623	1,753	少数株主持分	1,039	975
貸倒引当金	100	164	資本の部		
資産合計	90,208	85,979	資本金	8,929	8,929
			資本剰余金	7,840	7,840
			利益剰余金	13,623	11,170
			その他有価証券評価差額金	68	2,426
			為替換算調整勘定	2,366	2,266
			自己株式	6	1
			資本合計	27,952	28,098
			負債、少数株主持分及び資本合計	90,208	85,979

（注1）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前連結会計年度についても変更後の表示区分に組み替えております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計期間 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計期間 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上	117,225	107,018
売上高	98,222	88,352
販売費及び一般管理費	16,910	16,975
営業利益	2,093	1,691
営業外収益	1,739	1,590
営業外費用	1,316	837
経常利益	2,515	2,444
特別損失	4,839	3,764
税金等調整前当期純利益	2,087	7,081
法人税、住民税及び事業税	5,267	872
法人税等調整額	2,735	371
少数株主利益	634	1,100
当期純利益	88	269
当期純利益	3,077	412

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計期間 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計期間 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
連結剰余金期首残高	-	12,209
連結剰余金減少高	-	626
配当金	-	576
役員賞与金	-	50
当期純損失	-	412
連結剰余金期末残高	-	11,170
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	7,840	-
資本剰余金期末残高	7,840	-
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	11,170	-
利益剰余金増加高	3,077	-
当期純利益	3,077	-
利益剰余金減少高	623	-
配当金	576	-
役員賞与金	47	-
利益剰余金期末残高	13,623	-

（注1）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）連結剰余金計算書（要旨）の表示は、当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きの規定を適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づいて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計期間 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計期間 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,822	5,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,261	2,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,912	1,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	255
現金及び現金同等物の増減額	6,554	4,362
現金及び現金同等物の期首残高	8,727	13,090
現金及び現金同等物の期末残高	15,281	8,727

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別決算概要

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第73期末	第72期末	科 目	第73期末	第72期末
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	42,470	36,539	流動負債	31,795	30,070
現金及び預金	10,327	4,450	支払手形	12,611	11,093
受取手形	616	444	買掛金	6,939	6,728
売掛金	20,348	20,082	短期借入金	1,600	1,930
有価証券	11	23	1年以内返済予定の長期借入金	2,034	1,383
製品	2,440	1,885	1年以内償還予定の社債	-	3,516
原材料・貯蔵品	1,170	966	未払金	204	299
仕掛品	601	568	未払法人税等	2,566	255
前払金	1,558	1,616	未払費用	2,345	2,358
未収入金	3,671	4,754	製品保証引当金	618	995
繰延税金資産	1,244	1,066	その他の	2,876	1,511
その他の	709	1,043	固定負債	12,675	10,054
貸倒引当金	229	361	長期借入金	4,374	2,908
固定資産	30,974	35,529	退職給付引当金	6,234	5,131
有形固定資産	18,670	18,655	役員退任慰労引当金	289	237
建物	5,379	5,412	長期預り金	1,777	1,777
構築物	362	421	負債合計	44,471	40,125
機械及び装置	5,019	4,322	資本の部		
車両運搬具	62	78	資本金	8,929	8,929
工具器具及び備品	1,610	1,645	資本剰余金	7,393	7,393
土地	4,287	4,293	資本準備金	7,393	7,393
建設仮勘定	1,948	2,481	利益剰余金	12,749	13,224
無形固定資産	236	352	利益準備金	1,543	1,543
ソフトウェア	137	253	配当引当積立金	600	600
その他	99	99	固定資産圧縮積立金	367	372
投資その他の資産	12,067	16,521	別途積立金	8,909	8,709
投資有価証券	5,393	9,976	当期末処分利益	1,329	1,999
関係会社株式	3,413	5,536	その他有価証券評価差額金	91	2,397
長期貸付金	27	39	自己株式	6	1
繰延税金資産	2,535	417	資本合計	28,974	31,943
その他の	773	661	負債及び資本合計	73,445	72,068
貸倒引当金	74	110			
資産合計	73,445	72,068			

(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 (注2) 商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の施行により、当期の資本の部の表示方法を変更しております。なお、前期についても変更後の表示区分に組み替えております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第73期	第72期
	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで
売上	92,249	83,531
売上原価	80,962	72,839
営業利益	9,497	9,679
営業外収入	1,788	1,012
受取利息及び配当	1,636	1,175
固定資産の売却	112	99
その他	467	471
営業外費用	1,056	604
支払利息	855	490
固定資産の売却	109	136
その他	229	246
経常利益	516	107
特別利益	2,569	1,697
投資有価証券売却	4,334	3,120
その他の特別利益	3,866	3,022
特別損失	468	98
早期退職に伴う退職給付費用	4,905	8,339
子会社株式評価損	-	4,884
投資有価証券評価損	2,560	1,207
その他の特別損失	1,699	941
引当金の繰上	645	1,306
法人税、住民税及び事業	1,998	3,521
法人税等調整額	2,366	64
前期繰越利益	509	1,092
当期繰越利益	142	2,493
当期未処分利益	1,475	4,780
配当	288	288
期末処分利益	1,329	1,999

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第73期利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		1,329,517,835
固定資産圧縮積立金取崩額		2,191,673
計		1,331,709,508
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金(1株につき3円)	288,014,970	
取締役賞与金	39,500,000	
監査役賞与金	6,200,000	333,714,970
次期繰越利益		997,994,538

(注1) 平成14年12月10日に288百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。
 (注2) 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計に基づく税額相当額を控除した数値で表示しております。
 (注3) 自己株式31,861株については株主配当金より除いております。



多彩なモデルに、多彩なフォルムの安全性能を提供しています

それぞれのクルマのデザインに合わせ、常にベストの安全を提供し続けるICHIKOH。高度な配光設計シミュレーションや、製品の見栄えを忠実に再現する3Dシミュレーション等、その先進の開発技術と確かな品質は、国内・国外の自動車メーカーからの高い評価と信頼に表れています。ヘッドランプ、リアコンビネーションランプ、ドアミラー…。あなたのクルマにもきっとICHIKOHの製品が使われています。

「ISO14001」認証をすべての製造所で取得完了

環境保全は、21世紀において解決すべき緊急課題になっています。市光工業も例外ではありません。地球の一員として、社会の一員として、環境に及ぼす影響を企業責任として徹底管理していく姿勢が求められています。そこで今、欧米企業をはじめ企業が積極的に取り組んでいるのがISO（国際標準化機構）が定めた、環境マネジメントシステムの規格であるISO14001の認証取得です。ISO14001はISOが定めるISO14000s（シリーズ）『環境マネジメントシステム規格』の中核となっている認証です。



市光工業は平成15年2月7日に、大泉製造所、中津川製造所、ミラー製造所において、ISO14001の認証を取得しました。

これにより、すでに認証を取得している伊勢原製造所（平成14年2月8日取得）、藤岡製造所（平成14年8月9日取得）と併せて、全製造所でのISO14001を取得完了致しました。今回の認証取得を機に、製品設計の段階から省資源・省エネなどの環境負荷低減活動に、より一層力を入れて取り組み、地球の一員として、社会の一員として貢献してまいります。

霧の中のライティングはこう変わる、こう見える!

ランプを上手に使って霧の中を安全走行

霧が発生したら、ヘッドランプを点灯させます。このとき、ヘッドランプはロービームにしておきます。ハイビームの方が視界が良くなると思われがちですが、霧そのものである空气中に浮いている細かな水滴に光が当たって、乱反射してしまい白い光のカーテンが前方に広がるだけで、かえって遠くが見にくくなってしまいます。

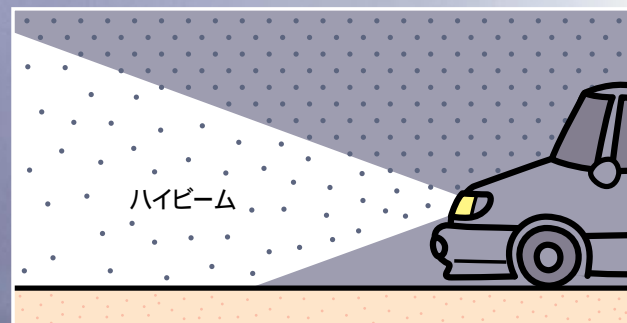
その理由は、霧には、地面に近くなるほど薄くなり、基本的に地上10数センチ以下には降りないという特性があるためです。ロービームとハイビームを比べた場合、ロービー

ムの方が路面に近いところを照らしているので、遠くに光を送れることになるのです。

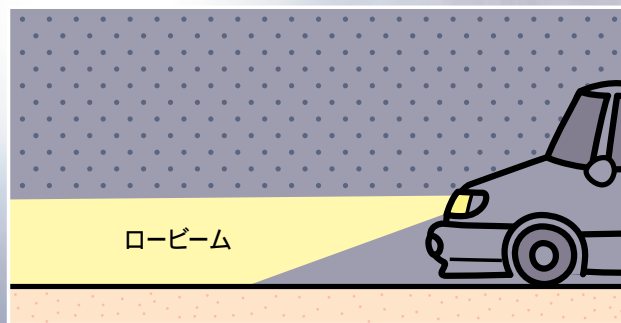
霧の中で役立つ装備の代名詞、フォグランプも例外ではありません。アクセサリとして考えるのなら、フロント周りの好きな場所にセットすればいいのですが、霧に対して威力を発揮させるのなら、ボディーのなるべく下側に装着する方が効果があります。霧の降りてこない地上10数センチの隙間に光を通すようにすれば、上方から照らすより、より遠くにまで光を送ることができるからです。



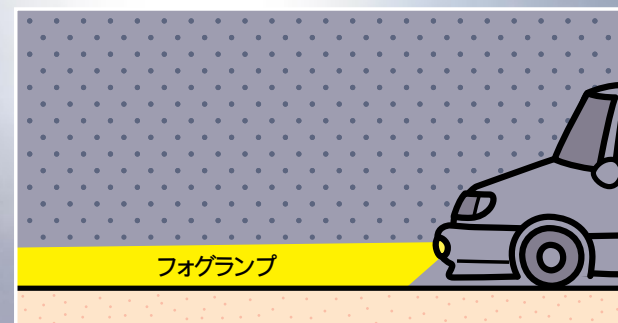
光の拡散によって前方が見えにくくなります。



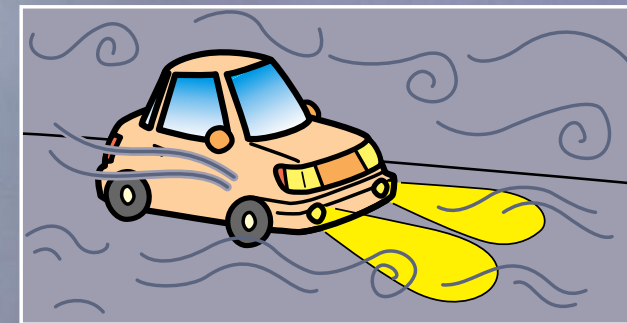
霧のない範囲を照らします。



霧のない範囲をより広く照らします。



地面の低い位置を照らしましょう。



株式の状況 (平成15年3月31日現在)

株式の総数及び資本金

資本金	8,929,538,428円
発行済株式の総数	96,036,851株
授權株数	200,000,000株
株式の異動	
名義書換件数	232件
名義書換株式数	5,651,121株
期末株主数	10,637名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	議決権個数	議決権比率	持株比率
ヴァレオ・バイエン	19,851 千株	19,851 個	20.77 %	20.67 %
トヨタ自動車株式会社	5,869	5,869	6.14	6.11
株式会社みずほコーポレート銀行	4,775	4,775	4.99	4.97
株式会社あおぞら銀行	2,909	2,909	3.04	3.02
ダイハツ工業株式会社	2,712	2,712	2.84	2.82
日本スタートラスト信託銀行株式会社	2,554	2,554	2.67	2.65
株式会社UFJ銀行	2,068	2,068	2.16	2.15
日本生命保険相互会社	1,918	1,918	2.01	1.99
みずほ信託銀行株式会社	1,913	1,913	2.00	1.99
UFJ信託銀行株式会社	1,757	1,757	1.84	1.82

(注1) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(注2) みずほアセット信託銀行株式会社は平成15年3月12日にみずほ信託銀行株式会社と合併し、みずほ信託銀行株式会社に名称が変更になりました。

(注3) 改正商法施行規則第84条第1項第7号により、営業報告書上の大株主の出資状況に議決権比率を記載することとされたため、事業報告書にも議決権個数と議決権比率を併記いたしました。

(注4) 上記の持株数のうち、日本スタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、1,005千株となっております。

会社概要 (平成15年3月31日現在)

商号

市光工業株式会社

設立

昭和14年12月20日

事業所

本社	〒141-8627 東京都品川区東五反田5-10-18 TEL 03 (3443) 7281
テクニカルセンター	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1488
伊勢原製造所	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1451
大泉製造所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 2271
藤岡製造所	〒375-8508 群馬県藤岡市東平井1467 TEL 0274 (23) 2211
中津川製造所	〒509-9132 岐阜県中津川市茄子川1646-37 TEL 0573 (68) 6615
ミラー製造所	〒375-8507 群馬県藤岡市藤岡1360 TEL 0274 (23) 2121
中部支店	〒465-0025 愛知県名古屋市中東区上社3-2112-2 TEL 052 (709) 2011
AM札幌センター	〒005-0036 北海道札幌市南区南36条西11-2-13 TEL 011 (581) 2166
大泉営業所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 0760
大阪営業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町15-39 TEL 06 (6384) 6551
広島営業所	〒732-0053 広島県広島市東区若草町3-20 TEL 082 (261) 2208
九州営業所	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町1-3-1 TEL 093 (522) 5711

取締役及び監査役

代表取締役社長	市川 侑 男
専務取締役	寺田 勝 彦
専務取締役	吉沢 忠 勝
専務取締役	大雲 直 哉
常務取締役	青木 俊 朗
常務取締役	磯部 孝 征
取締役相談役	持丸 守 守
取締役	神谷 尚 幸
取締役	吉川 祐太郎
取締役	山本文 雄
取締役	津崎 栄 二
取締役	中野 孝 雄
取締役	東出 洋 治
取締役	山本 政 美
取締役	二川 幸 司
取締役	ティエリー・ドゥリユー
常勤監査役	手塚 昭 佳
常勤監査役	伊藤 博 之
監査役	大沼 淳
監査役	鹿島 芳 久

従業員数

連結	3,827名
単独	2,153名